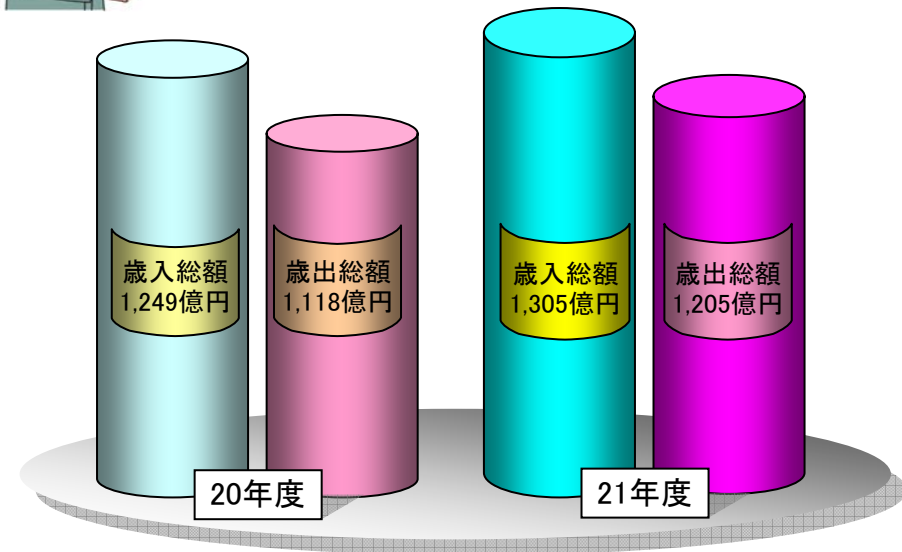


# 21年度決算 港区財政レポート — 公会計手法による分析 概要版 —



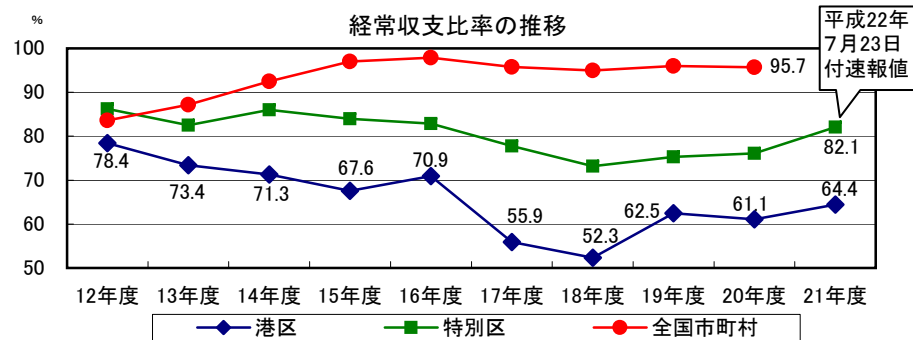
21年度決算額は、20年度と比べ歳入、歳出とも増加しました。



## 財政指標

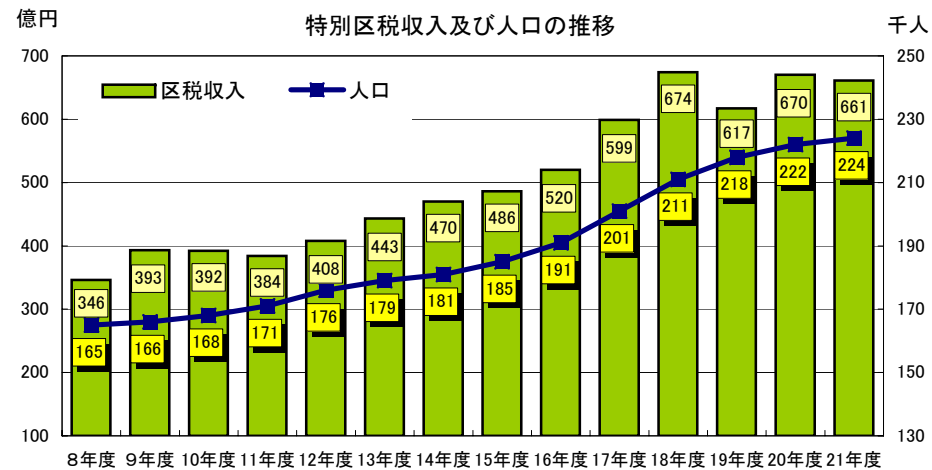
経常収支比率は、経常経費の増加や特別区民税の減収により、前年度から3.3ポイント増の64.4%となったものの、引き続き区財政が良好な水準にあることを示しています。

※経常収支比率 一般に、この値が低いほど望ましいとされています。



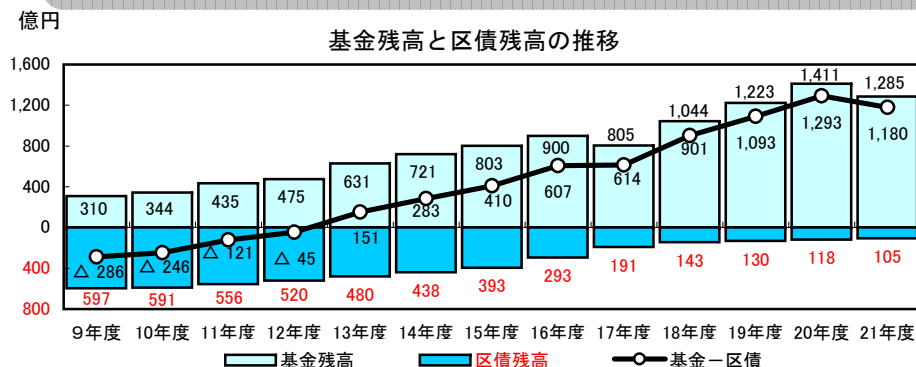
## 歳入

歳入は、特別区税が9億円減となったものの、施設の用地取得や改築に充当するための繰入金が大幅に増加した結果、前年度比56億円の増(4.5%)となりました。



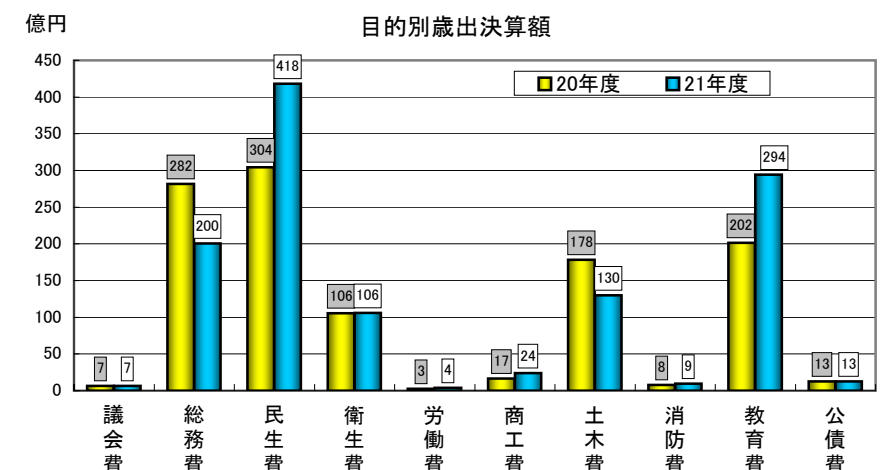
## 基金・区債

基金(区の貯金)残高は、学校改築等のため、教育施設整備基金を取り崩すなど積極的に活用した結果、1,285億円となりました。また、区債(区の借金)残高は、区債を発行しなかったことから、105億円となりました。



## 歳出

歳出は、用地取得費等の増により民生費及び教育費等が増加した結果、前年度比87億円の増(7.8%)となりました。



## 健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、財政の健全性に関する4つの比率(健全化判断比率)を算定しました。いずれの比率も早期健全化基準を大きく下回っており、区財政が健全である状況を示しています。

健全化判断比率の状況 (単位:%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	
港区	21年度	(△ 11.43)	(△ 12.14)	△ 0.1	(△ 175.8)
	20年度	(△ 12.19)	(△ 14.26)	0.6	(△ 201.5)
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0	
財政再生基準	20.00	40.00	35.0	-	

※( )内の比率は、算出した比率を実数で表したものです。

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率に係る早期健全化基準は、各地方公共団体の標準財政規模により異なります。

※ 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります(裏面も同様)。



### 問い合わせ

港区企画経営部財政課  
電話 3578-2111 内線2099

## 事業別活動報告

事業	行政コスト	収入	純行政コスト
I 福祉会館	総額 771 百万円 延利用者1人あたり 1,918 円	58 百万円	総額 712 百万円 延利用者1人あたり 1,773 円
II 保育園	総額 4,909 百万円 園児1人あたり 2,635 千円	555 百万円	総額 4,354 百万円 園児1人あたり 2,337 千円
III 清掃事業	総額 5,294 百万円 区民1人あたり 24 千円	625 百万円	総額 4,668 百万円 区民1人あたり 21 千円
IV 区民保養施設(みなと荘)	総額 347 百万円 延利用者1人あたり 13 千円	0 百万円	総額 347 百万円 延利用者1人あたり 13 千円
	区民保養施設(借上)	総額 69 百万円 延利用者1人あたり 9 千円	0 百万円
V 公園	総額 745 百万円 区民1人あたり 3,325 円	57 百万円	総額 688 百万円 区民1人あたり 3,071 円
VI 放置自転車対策	総額 327 百万円 区民1人あたり 1,460 円	6 百万円	総額 321 百万円 区民1人あたり 1,432 円
VII 学校給食(小)	総額 1,320 百万円 給食1食あたり 1,002 円	329 百万円	総額 990 百万円 給食1食あたり 752 円
	学校給食(中)	総額 438 百万円 給食1食あたり 1,200 円	123 百万円
VIII 学校プール開放	総額 215 百万円 延利用者1人あたり 5,165 円	7 百万円	総額 207 百万円 延利用者1人あたり 4,988 円

# 21年度決算 港区財政レポート — 企業会計手法による分析 概要版 —

## 「公会計」に基づく決算書

当年度の現金の収入と支出はわかりますが…

- 過去から蓄えてきた資産や、将来の負担がわかりにくい
- 行政サービスに実際にかかったコストがわかりにくい などの問題があります。

## 「企業会計」手法に基づく決算書

発生した費用や収入に基づく「企業会計」手法による分析を行います。

港区では、総務省の定める企業会計手法を取り入れた財務書類(総務省方式改訂モデル)を作成し、外郭団体等の関係団体を含めた区全体の財政状況を分析しています。

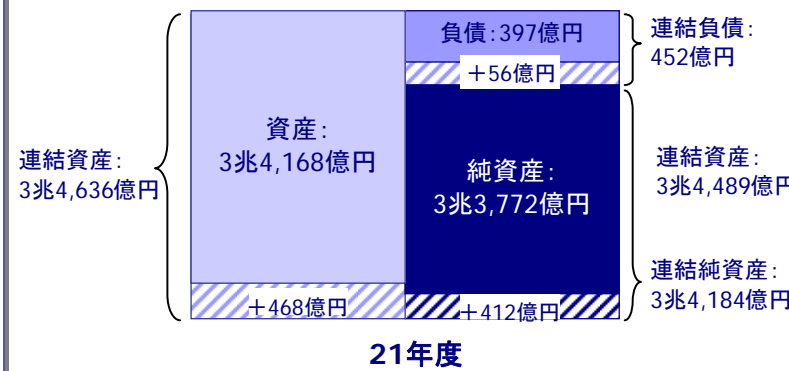
### 財務書類4表

- 資産と負債のバランスをみる「貸借対照表」
- 行政サービスのコストと収入をみる「行政コスト計算書」
- 純資産の増減内訳をみる「純資産変動計算書」
- 現金の収支をみる「資金収支計算書」

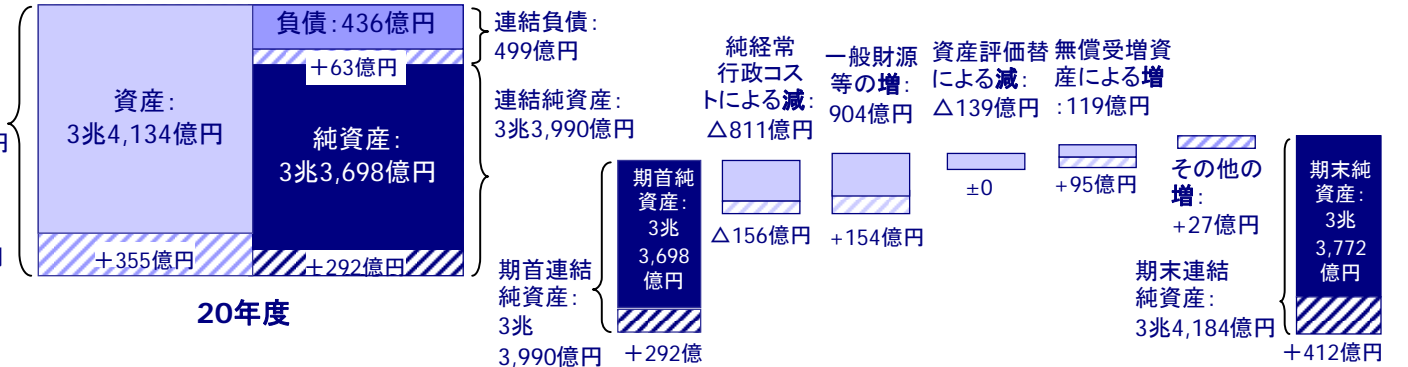
## 【 貸借対照表 ・ 純資産変動計算書 】 — ストック情報 —

21年度は、将来世代へ引き継ぐ資産から、将来世代の負担である負債を差し引いた純資産が、普通会計ベースで前年度比74億円増の3兆3,772億円、連結ベースで前年度比193億円増の3兆4,184億円となりました。総資産に占める純資産の割合(純資産比率)は、21年度の連結で98.7%となっており、将来世代の負担は少なく区財政の弾力性が保たれているといえます。  
内訳では、公共施設整備等のための基金の減はあるものの、麻布地区子ども中高生プラザ等及び芝浦小学校等の用地取得、港南小学校等及び高陵中学校等の改築、並びに汐留地区土地区画整理事業での東京都からの道路編入等による有形固定資産の増等により資産が増加するとともに、新たな特別区債を発行しなかったことで負債が減少しました。普通会計・連結ともに、20年度と比べて純資産が増加しました。

### ● 普通会計と連結の貸借対照表の概要



### ● 普通会計と連結の純資産変動計算書の概要

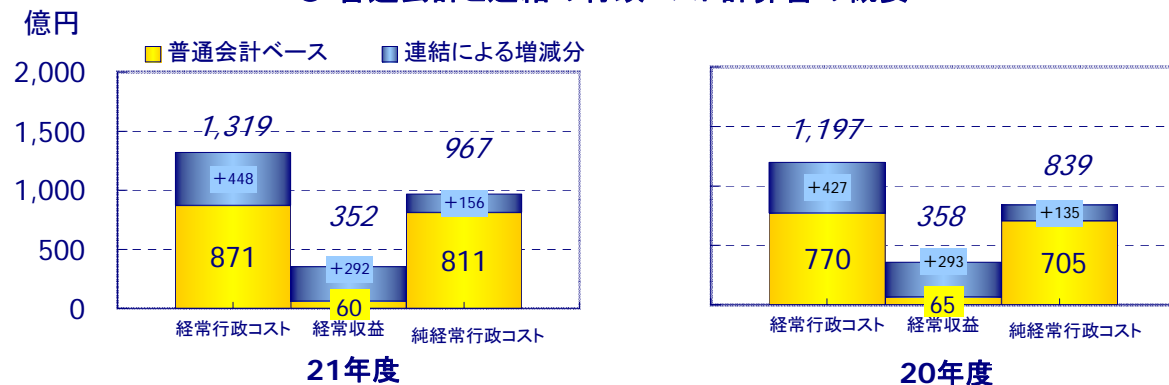


※ 純資産には、資産評価差額が21年度及び20年度ともに、普通会計でそれぞれ2兆8,128億円、2兆8,148億円、連結で2兆8,171億円、2兆8,097億円含まれています。

## 【 行政コスト計算書 】 — 経常的な行政サービスのコスト情報 —

21年度の経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、普通会計で811億円、連結で967億円となり、20年度と比較して普通会計で106億円、連結で128億円の増となりました。  
待機児童解消特別事業の拡大など物件費の増、緊急不況対策に伴う融資事業の増など補助金等の増、国民健康保険事業会計等における社会保障給付の増などにより、普通会計・連結ともに純経常行政コストが増加しました。

### ● 普通会計と連結の行政コスト計算書の概要



## 【 資金収支計算書 】 — 収支情報 —

21年度の経常的収支額は、特別区税や国都補助金等の減収に加え、物件費、社会保障給付及び補助金等の支出が増加したことから、黒字額が前年度比223億円減の240億円となりました。公共資産整備収支額は、公共資産整備支出について、基金を取り崩して賄ったことなどから、赤字額が前年度比26億円減の205億円となりました。また、投資・財務的収支額は、公共資産等売却収入が減となったものの、基金への積立が大幅に減少したこと等により、赤字額が前年度比102億円減の27億円となりました。以上により、21年度の期末資金残高は、前年度と比べ普通会計で20億円、連結で8億円増加しました。

### ● 普通会計と連結の資金収支計算書の概要

